

2022年5月13日

ボストンコンサルティンググループ
重竹尚基

第八回 CES 会議メッセージ

今回の中間整理の内容はこれまで議論してきた重要な要素がよく盛り込まれていると思います。

- 予見性、脱単年度予算主義
- 政策・支援は「アメとムチ」両方バランスよく
- 海外に引けを取らない大きな支援をする
- 技術だけでなく事業開発への支援、単品ではなくサプライチェーンを造ることを支援、ファーストムーバーを厚く支援する

等々、まったく違和感・異論ありません。

また、前回ご紹介のあった各省庁の取り組みもすべて包含したカタチでの取りまとめになっています。大変すばらしいと感心するとともに、連休をはさんでこれを取りまとめた事務局の皆さんが、連休をどう過ごされたのかに思いをはせると頭が下がります。ありがとうございました。

さて、これからいよいよ「GXを実現する5つの施策」や「社会の共通基盤」の話に関する具体的な内容の詰めが始まるわけです。今後の検討に向けて留意すべきと思う点を申し上げます。

一点目。施策を考えるにあたっては「理想や理念」だけでなく、「リアリティ」を意識するのが大事です。例えばGXリーグ。既に440社が名乗りを上げている。素晴らしいです。でもそれぞれの会社は何故これに参加しているのでしょうか？CNの意識が高い企業という評判？企業のパーパス的な観点からの意味？たしかにそういう側面は大事です。ただ企業の積極的な行動を促すには、それだけでは不十分です。そこに何らかの「実利」がないと長続きしない。空洞化する。GXリーグが実効性を高めるには、参加企業にどのような「実利」をもたらすのか、という工夫が大事です。例えば、難易度の高い脱酸素施策に早期に取り組むところに優先的に支援をするなど。

2点目。施策・制度を設計するにあたって「100点満点を狙うのはやめよう」ということです。そこに時間をかけるより、寧ろ早くスタートして走りながら直していけばよい。カーボンプライシングなどは将にこれにあたると思います。例えば、カーボンクレジット取引を導入するなら、脱炭素化の難易度やコストは業界によって大きく変わります。脱炭素化の難易度やコストきちんと反映して不公平がないように試行錯誤を重ねながら制度を進化させていく必要があります。

3点目。「政府の役割」を変える。このように政府が走りながら制度を進化させ、CNトランジションをリードしていくようになる。そうすると制度や規制の番人としての「監督官庁」というより、寧ろ制度を活かしてありたい姿を実現する「運営官庁」「運用官庁」的な立場に変わっていくべきだと思います。

以下、個別のポイントに関していくつか意見を申し述べます。

水素

- 「造り・運び・使う」の個別のピースではなく、E2E：再エネ発電含む上流から需要までを一気通貫でサプライチェーン立ち上げることを支援すべき

規制の見直し

- **安全性に関する規制・運用**をどうするのかをキチンと手当てしないとアンモニアの導入の足かせのリスクになる。**CCSのライアビリティ問題**を何とかしないと、国内のCCS事業は成り立たない、等々

雇用

- GXで**大きな雇用の需給ギャップが起こる**。これは個別企業の自助努力では吸収できない。2030年代から急速にクリーンエネルギーインフラを立ち上げていくのに、建設作業員・エンジニアが全く足りなくなる。一方である業界の雇用は大量にいらなくなる。また、その間のケイパビリティのミスマッチをどう解消するのか。

グローバル

- **冷徹な地政学的な視点をもって取り組むべき**。東南アジアのアンモニア混焼。もし日本政府がカネをだして支援すると言ったら、喜んでアンモニア混焼化の計画を出してくる国はあるでしょう。ざっくり計算したらインドネシア・マレーシア・ベトナム・フィリピン・タイあたりが、日本並みの混焼を目指したらそれだけで2030年に600万トン。政府目標の倍ですね。でも本当にそれが最終的にビジネスとして上手くフライするか・継続できるか？中国がもっと魅力的なオファー（必ずしもCNに限らない）ものを提示してきたら、ご破算にならないか。その意味でも、**中国・インドは視野に入れて、地政学的な視点でもってCNを誰も反対できない有効なツールとして使う**といった発想も必要

以上